

別表六(十七)

「15」欄に記載がある場合には、適用額明細書に以下の記載が必要です。  
 ※ 地域再生法の一部を改正する法律の施行日前に終了した事業年度用

別表六(十七) 平二十七・四・一以後終了事業年度分

雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書		事業年度	法人名		
基準雇用者数の計算	適用年度終了の日における雇用者の数	1	法人税額の特	税額控除限度額 40万円×(4) (8)<(9)の場合は0)	10
	適用年度開始の日の前日における雇用者の数	2		当期の所得に対する法人税の額 (別表一(一)「2」、別表一(二)「2」又は別表一(三)「2」)	11
	同上のうち適用年度終了の日において高年齢雇用者に該当する者の数	3			
	基準雇用者数 (1)-(2)-(3) (マイナスの場合は0)	4			
基準雇用者割合 $\frac{(4)}{(2)-(3)}$		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>「15」欄 雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除を適用している場合</p> <p>① 「租税特別措置法の条項」欄：「第42条の12第1項」</p> <p>② 「区分番号」欄：「00440」</p> <p>③ 「適用額」欄：「15」欄の金額</p> </div>			
給与等支給額の計算	適用年度における給与等の支給額		額の計算	法人税額超過構成額 (別表六(二十五)「26の②」)	14
	同上のうち適用年度終了の日において高年齢雇用者に該当する者に係る金額	7			
	給与等支給額 (6)-(7)	8		法人税額の特別控除額 (13)-(14)	15
比較給与等支給額 (23)	9				
比較給与等支給額の計算					
事業年度又は連結事業年度	給与等支給額	(17)のうち適用年度終了の日において高年齢雇用者に該当する者に係る金額	差引 (17)-(18)	適用年度の月数 (16)の事業年度又は連結事業年度の月数	改定給与等の支給額 (19)×(20)
16	17	18	19	20	21
調整対象年度	平 . .	円	円	円	円
	平 . .			—	
平 . .				—	
平 . .					
計					
適用年度前1年以内事業年度等における給与等の支給額 (21の計)÷(調整対象年度数)				22	円
比較給与等支給額 (22) + ((22)×(5)× $\frac{30}{100}$ )				23	